2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	王子ホールディングス株式会社			上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3861	ＵＲＬ	https://www.ojiholdings.co.jp/		
代表者	（役職名）	代表取締役 社長執行役員	（氏名）	磯野　裕之	
問合せ先責任者	（役職名）	コーポレートガバナンス本部 管理部長	（氏名）	西内　誠	TEL 03-3563-1111
半期報告書提出予定日		2026年11月12日	配当支払開始予定日		2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	957,962	4.7	15,533	△7.2	11,496	30.8	11,747	7.6
2026年３月期中間期	914,984	△0.9	16,731	△55.0	8,787	△77.7	10,920	△55.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　32,007百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△41,842百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	13.74	13.74
2026年３月期中間期	11.85	11.85

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	2,739,172	1,130,747	39.9	1,287.17
2026年３月期	2,686,944	1,136,882	41.0	1,257.44

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,094,118百万円　　2026年３月期　1,102,315百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	18.00	－	18.00	36.00
2027年３月期	－	18.00			
2027年３月期(予想)			－	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	5.3	45,000	30.1	30,000	△26.0	35,000	△37.0	40.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	914,381,817株	2026年３月期	1,014,381,817株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	64,360,900株	2026年３月期	137,745,577株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	854,942,452株	2026年３月期中間期	921,635,386株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2026年11月６日（金）にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10
（セグメント情報等の注記） ……11

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（当中間連結会計期間の経営成績）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	１株当たり中間純利益
	億円	億円	億円	億円	円　銭
2027年３月期 中間期	9,580	155	115	117	13.74
うち国内	5,518	199			
うち海外	4,061	△44			
2026年３月期 中間期	9,150	167	88	109	11.85
うち国内	5,422	181			
うち海外	3,728	△14			
増減額	430	△12	27	8	
うち国内	97	18			
うち海外	333	△30			
増減率	4.7％	△7.2％	30.8％	7.6％	

当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じてスローガンである「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指しています。

2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」は「長期ビジョン2035」の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めています。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益性事業については撤退を含めた構造改革を断行していきます。Oji Fibre Solutionsでは、2025年度の段ボール原紙事業撤退や同社豪州パッケージング事業の売却等に加え、2026年６月には同社板紙加工工場を閉鎖したほか、2026年３月にはWalki社のイギリス工場を閉鎖し、９月にはGSPP社のミャンマー事業を売却しました。一方で、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアや、サステナブルパッケージ、木質バイオマスビジネスなどの戦略事業に成長投資を集中させることで、事業ポートフォリオ転換を推進します。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE８％を達成します。

当中間連結会計期間の売上高は、国内では段ボールや白板紙、洋紙等での価格修正の効果が発現したほか、海外ではAustroCel社の買収・連結子会社化や円安による円貨換算差等もあり、前中間期を430億円（4.7％）上回る9,580億円となりました。

営業利益は、価格修正や生産体制再構築の効果はあったものの、中東情勢による原材料価格の高騰や物流費・人件費の上昇等により、前中間期を12億円（△7.2％）下回る155億円となりました。

経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の発生等により、前中間期を27億円（30.8％）上回る115億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期を８億円（7.6％）上回る117億円となりました。

(当中間連結会計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減率	2026年３月期中間期	2027年３月期中間期	増減率
報告セグメント	生活産業資材	4,620	4,788	3.6%	52	160	208.8%
	うち国内				94	136	
	うち海外				△42	24	
	機能材	1,155	1,189	2.9%	54	83	54.5%
	うち国内				51	70	
	うち海外				3	13	
	資源環境ビジネス	1,909	2,070	8.4%	53	7	△87.4%
	うち国内				33	29	
	うち海外				20	△22	
	印刷情報メディア	1,362	1,317	△3.3%	35	△16	―
	うち国内				24	△2	
	うち海外				11	△14	
	計	9,047	9,364	3.5%	194	234	20.8%
その他		1,700	1,890	11.2%	△29	△79	―
計		10,746	11,255	4.7%	165	156	△5.7%
調整額(注)		△1,596	△1,675		2	△0	
合計		9,150	9,580	4.7%	167	155	△7.2%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」「機能材」「資源環境ビジネス」「印刷情報メディア」の４つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメント等は「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、
サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、
ホームケア事業、ウェルネスケア事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、物流、バイオリファイナリー事業、エンジニアリング、不動産事業、
コーポレート関連業務　他

〈生活産業資材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比3.6%増収の4,788億円、営業利益は同208.8%増益の160億円となりました。

国内事業では、段ボールや白板紙等の価格修正効果により、売上高は前年に対し増収となりました。原材料価格の上昇はありましたが、価格修正効果に加え、王子ネピアでの生産体制再構築等により、営業利益も増益となりました。

海外事業では、Oji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業撤退もありましたが、東南アジアにおける段ボールの拡販や円安による円貨換算差等により、売上高は前年に対し増収となりました。東南アジアでの古紙価格の下落やOji Fibre Solutionsの段ボール原紙事業撤退等による事業構造改革の効果もあり、営業利益も増益となりました。

〈機能材〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比2.9％増収の1,189億円、営業利益は同54.5％増益の83億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販のほか、価格修正により、売上高は前年に対し増収、営業利益も増益となりました。

海外事業では、米国の関税政策による販売数量の減少等により、売上高は前年に対し減収となりましたが、原材料価格の下落やコストダウン等により、営業利益は増益となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比8.4％増収の2,070億円、営業利益は同87.4％減益の７億円となりました。

国内事業では、パルプの市況回復により、売上高は前年に対し増収となったものの、原材料価格の上昇等により、営業利益は減益となりました。

海外事業では、パルプの販売数量増加やLBKPの市況回復のほか、円貨換算差の影響により、売上高は前年に対し増収となりましたが、Cenibra社の大規模定期点検(2025年度は無し)や取引通貨の為替影響等により、営業利益は減益となりました。

〈印刷情報メディア〉

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比3.3％減収の1,317億円、営業利益は同51億円減益の16億円の損失となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続していることにより、売上高は前年に対し減収となりました。チップ等の原材料価格の上昇により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において市況悪化に伴う価格の下落により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

（２）財政状態に関する説明

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。また、配当性向の50％への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。2025年12月から第二弾として行った500億円の自己株式の取得が2026年５月に終了し、同月には取得済み自己株式100,000,000株を消却しました。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立しつつ、強固な財務基盤を構築します。

なお、「中期経営計画2027」の３年間では次の数値を計画しています。

・政策保有株式の売却　750億円（現状を踏まえて計画を見直し）
・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減　260億円（現状を踏まえて計画を見直し）
・自己株式取得　1,200億円（2024年度から2027年度では1,500億円）
・ネットD/Eレシオ　1.0倍以内

当中間連結会計期間末の総資産は、政策保有株式の売却を進めた一方、円安の影響による為替換算差や売上債権の増加等により、前連結会計年度末に対し522億円増加し、27,392億円となりました。負債は、有利子負債や仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に対し584億円増加し、16,084億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し722億円増加し、9,531億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.8倍となりました。経営目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、円安の影響による為替換算調整勘定が増加した一方、自己株式の取得（2026年度自己株式取得額230億円）等により、前連結会計年度末に対し61億円減少し、11,307億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期（2026年４月１日～2027年３月31日）の連結業績予想につきましては、2026年５月15日の決算短信で公表した通期の連結業績予想を下記のとおり修正しています。また、本日（2026年11月６日）、「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しています。

（2027年３月期連結業績予想の修正）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想(A)	19,400	600	450	350	38.47
今回予想修正(B)	19,600	450	300	350	40.94
増減額(B-A)	200	△150	△150	―	
増減率(%)	1.0%	△25.0%	△33.3%	―	
（参考）前期連結実績（2026年３月期）	18,617	346	405	556	61.10

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、海外事業におけるパルプ市況の回復鈍化やコスト高に加え、国内事業においても中東情勢の長期化に伴う原燃料価格の高騰等を見込み、営業利益、経常利益ともに前回予想を下回る見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、保有株式の売却等で減益幅を圧縮することにより、前回予想を据え置いています。

なお、2027年３月期の年間配当金につきましては、当初の予定のとおり１株当たり36円を予定しており、当連結業績予想の修正に伴う配当予想の変更はありません。

2027年３月期連結業績予想の前提となる主要下期想定為替レート及び営業利益感応度は以下のとおりです。

〈為替レート〉

	下期想定為替レート	営業利益感応度（年間）
円／ＵＳドル	160.00	対ＵＳドル１％変動につき約6.6億円(ＵＳドル高は減益要因)
ブラジルレアル／ＵＳドル	5.30	対ＵＳドル１％変動につき約6.5億円(ＵＳドル高は増益要因)
ＮＺドル／ＵＳドル	1.75	対ＵＳドル１％変動につき約6.1億円(ＵＳドル高は増益要因)
ユーロ／ＵＳドル	0.89	対ＵＳドル１％変動につき約1.2億円(ＵＳドル高は増益要因)

〈原燃料〉

	営業利益感応度（年間）
パルプ	１ＵＳドル/t変動につき約3.6億円(パルプ高は増益要因)
チップ	１ＵＳドル/t変動につき約4.8億円(チップ高は減益要因)
古紙	１円/kg変動につき約33.8億円
石炭	１ＵＳドル/t変動につき約1.0億円
ドバイ石油価格	１ＵＳドル/bbl変動につき約2.9億円

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,909	64,986
受取手形、売掛金及び契約資産	369,567	400,250
有価証券	9,065	5,384
商品及び製品	134,070	135,985
仕掛品	24,449	27,592
原材料及び貯蔵品	147,266	153,690
その他	56,322	52,825
貸倒引当金	△2,924	△3,015
流動資産合計	803,726	837,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	243,293	244,893
機械装置及び運搬具（純額）	469,120	472,830
土地	243,888	244,205
その他（純額）	448,534	466,265
有形固定資産合計	1,404,836	1,428,195
無形固定資産		
のれん	97,103	93,048
その他	52,472	49,821
無形固定資産合計	149,576	142,869
投資その他の資産		
投資有価証券	191,730	191,852
その他	138,984	140,511
貸倒引当金	△1,909	△1,956
投資その他の資産合計	328,805	330,407
固定資産合計	1,883,217	1,901,472
資産合計	2,686,944	2,739,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,150	263,372
短期借入金	281,458	309,480
コマーシャル・ペーパー	67,000	70,000
未払法人税等	30,979	10,527
引当金	9,674	8,605
その他	116,437	111,005
流動負債合計	750,700	772,991
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	492,444	529,009
引当金	6,218	5,474
退職給付に係る負債	48,928	49,534
その他	136,769	136,415
固定負債合計	799,361	835,433
負債合計	1,550,061	1,608,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,394	86,394
利益剰余金	700,535	625,908
自己株式	△93,383	△45,354
株主資本合計	797,427	770,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,264	43,941
繰延ヘッジ損益	△428	△1,185
土地再評価差額金	4,454	4,454
為替換算調整勘定	209,472	235,511
退職給付に係る調整累計額	44,126	40,567
その他の包括利益累計額合計	304,888	323,289
新株予約権	50	41
非支配株主持分	34,515	36,587
純資産合計	1,136,882	1,130,747
負債純資産合計	2,686,944	2,739,172

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	914,984	957,962
売上原価	757,020	795,480
売上総利益	157,964	162,482
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	64,369	63,401
従業員給料	32,401	35,080
その他	44,461	48,466
販売費及び一般管理費合計	141,232	146,948
営業利益	16,731	15,533
営業外収益		
受取利息	1,236	1,473
受取配当金	2,124	1,856
為替差益	―	4,908
持分法による投資利益	1,456	2,749
その他	2,329	3,354
営業外収益合計	7,147	14,342
営業外費用		
支払利息	5,156	7,620
為替差損	2,706	―
デリバティブ評価損	1,347	4,799
その他	5,881	5,959
営業外費用合計	15,091	18,379
経常利益	8,787	11,496
特別利益		
投資有価証券売却益	12,539	10,837
固定資産売却益	17	3,218
退職給付信託返還益	9,468	―
その他	―	5
特別利益合計	22,025	14,061
特別損失		
固定資産除却損	1,131	1,493
事業構造改善費用	8,832	756
その他	893	251
特別損失合計	10,857	2,501
税金等調整前中間純利益	19,955	23,056
法人税、住民税及び事業税	10,777	8,960
法人税等調整額	△2,334	1,003
法人税等合計	8,443	9,964
中間純利益	11,512	13,091
非支配株主に帰属する中間純利益	591	1,344
親会社株主に帰属する中間純利益	10,920	11,747

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	11,512	13,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△518	△4,621
繰延ヘッジ損益	1,387	△762
為替換算調整勘定	△45,536	26,354
退職給付に係る調整額	△8,231	△2,834
持分法適用会社に対する持分相当額	△455	780
その他の包括利益合計	△53,354	18,915
中間包括利益	△41,842	32,007
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△41,358	30,148
非支配株主に係る中間包括利益	△483	1,858

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年12月16日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第37条の規定に基づき、当社普通株式82,000,000株、取得価額の総額50,000百万円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を決議しました。当該決議に従い、当中間連結会計期間において、自己株式27,401,100株を取得したことにより、自己株式が23,009百万円増加しています。

(自己株式の消却)

当社は、2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年５月29日付で自己株式100,000,000株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式及び資本剰余金がそれぞれ70,840百万円減少しています。

また、自己株式の消却等により、その他資本剰余金の残高が△70,851百万円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	44,124百万円	46,767百万円
のれんの償却額	2,855	4,750

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	生活産業資材	機能材	資源環境ビジネス	印刷情報メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	426,709	108,046	168,358	107,043	810,157	104,827	914,984	―	914,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,310	7,486	22,541	29,160	94,498	65,143	159,642	△159,642	―
計	462,019	115,532	190,899	136,203	904,656	169,970	1,074,627	△159,642	914,984
セグメント利益又は損失(△)	5,186	5,392	5,343	3,462	19,385	△2,870	16,514	216	16,731

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額216百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
３．セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	生活産業資材	機能材	資源環境ビジネス	印刷情報メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	440,862	110,762	182,610	101,940	836,175	121,786	957,962	―	957,962
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,963	8,108	24,385	29,789	100,246	67,261	167,508	△167,508	―
計	478,825	118,870	206,995	131,730	936,422	189,048	1,125,471	△167,508	957,962
セグメント利益又は損失(△)	16,015	8,333	675	△1,597	23,426	△7,857	15,568	△35	15,533

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、バイオリファイナリー事業、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△35百万円は、主として内部取引に係る調整額です。
３．セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。